

令和6年度 第1回焼津市デジタル田園都市構想総合戦略推進会議 議事録

1 日 時 令和6年7月9日(火) 10時00分～11時40分

2 会 場 焼津市役所 会議室7A

3 出席委員 太田 隆之委員(静岡大学 人文社会科学部教授)
岸 昭雄委員(静岡県立大学 経営情報学部教授)
木戸 直美委員(静岡福祉大学 子ども学部 講師)
白石 一二朗委員(焼津漁業協同組合 常任理事)
望月 忠委員(大井川農業協同組合 焼津統括支店長)
村松 文次委員(焼津商工会議所 専務理事)
今本 亮委員(大井川商工会 事務局長)
鈴木 正志委員(社会福祉法人焼津市社会福祉協議会 大井川支所長)
増田 敏和委員(しずおか焼津信用金庫 審議役)
宇江喜 敦司委員(株式会社清水銀行 焼津ブロック支店長)
齊藤 奈津子委員(島田掛川信用金庫 地方創生室長)
飯妻 宏典委員(焼津公共職業安定所 所長)
川内 十郎委員(株式会社静岡新聞 論説委員)
杉浦 陽斗委員(公募)
橋ヶ谷 有沙委員(公募)
吉良 光陽オブザーバー(静岡県中部地域局長)

4 欠席委員 内藤 義晴委員(株式会社静岡銀行 焼津ブロック母店長)

5 事務局 石原行政経営部長、角谷行政経営部次長、藤野政策企画課長
齊藤政策企画担当主幹、望月政策企画担当係長、原田政策企画担当
土肥DX推進課担当

6 開 会

- ・今年度より会議名変更のため、委員及びオブザーバーへ委嘱状の交付を行った。
- ・石原行政経営部長より開会あいさつを行った。
- ・会長の選任は互選の結果、太田隆之委員に決定した。
- ・太田会長の進行により、議事に入った。

7 議 題

(1) 第2期総合戦略の人口等現状数値について

【事務局説明】

R5 人口動態、第2期総合戦略実績、R5 デジタル田園都市国家構想交付金事業実績

【質疑応答】

(委員)

- ・人口について、3 ページと 4 ページの数字の違いは何か。

(事務局)

- ・3 ページは 3 月末の数字、4 ページは 12 月末の数字になっている。

(委員)

- ・3 ページの資料で、平成 30 年度から社会増となった焼津市での取り組みや施策はあるか。

(事務局)

- ・東日本大震災前の平成 22 年までは社会動態は概ね横ばいで推移。
- ・東日本大震災以降は社会減に転じた。
- ・取組として防災対策に力を入れ、津波避難タワーや沿岸部の防潮堤の整備を行った。
- ・子育て支援と移住定住支援にも注力し、平成 30 年頃から社会動態の変化に結びついたと分析。

(委員)

- ・日本人と外国人の内訳説明の資料はあるか。

(事務局)

- ・参考資料 1 に年齢区分、日本人と外国人の別で示している。データは年単位である。

(委員)

- ・集約して一番見やすい数字ではどうか。

(事務局)

- ・2023 年の社会増減が特徴的。
- ・年齢区分で 20～24、25～29 は日本人がマイナス。
- ・首都圏等へ出ていく若者が多く、戻ってきていないと推測。
- ・20 代の外国人が入ってきており、技能実習などで転入と推測。
- ・0～4、10～14、30 代、40 代は日本人が社会増。
- ・子育て世帯の転入があると分析。

(委員)

- ・産業構造の部分で、外国人の働く世代が多いという考え方はどうか。

(事務局)

- ・産業構造で分析したデータは持っていないが、今後データを集めていきたい。

(委員)

- ・資料 3 の指標評価について、特に基本目標 3（子育て）に対する施策の基本的方向性 1、2、3 の指標が目標を満たしていない原因は何か。

- ・施策の方向性 1、2、3 はそもそも数値目標（出生数）に結びつかない施策ではないか。
- ・施策の方向性 2 は移住定住施策に効いていると考えられる。
- ・結婚・出産・子育ては個人のポリシーによる影響が大きい。
- ・多様な価値観を認め合う社会の中で、満足度を上げる政策の掲げ方も考えられるのではないか。

（事務局）

- ・基本目標 3 の達成度は高いが成果に結びついていないことは、投入のボリュームが足りないか、そもそも間違っていた可能性がある。
- ・移住定住の取組に重点を置いてきたが、今後は広い視野で満足度を上げる取組も進めていきたい。
- ・焼津市の子育て施策は多子世帯に重点を置いている。（例：今年度から第 2 子以降の保育料を無償化。）
- ・東京都の第 1 子からの保育料無償化の例にも注目している。

（委員）

- ・資料 3 の KPI 指標について、基本目標 2（子育て）の項目で、乳幼児家庭訪問実施率が 98%達成していることについて。
- ・全国的に達成されている目標であり、焼津市独自の内容に着目することが重要。
- ・焼津市子育て LINE 公式アカウントの登録者数を活用し、独自施策の魅力を高めることが有効。

（事務局）

- ・LINE は焼津市にとって魅力的なツールであり、17 万人の登録者数は全国でもトップレベル。
- ・防災対策と子育て支援を緊急避難的に進めてきたが、今後は地方創生の一環として魅力を高める施策を考えていきたい。

（委員）

- ・資料 3 の基本目標 5（地域連携）のうち、指標「駅前商店街通行者数」は若者の楽しいまちづくりに結びつかないのではないか。

（事務局）

- ・2 期総合戦略の第 1 目標であり、令和 6 年度からのデジ田総合戦略では新しい KPI が導入される予定。
- ・若者との共創を横断的な軸として進める。

（委員）

- ・基本目標 4「まちづくり活動に参加している、参加したい若者の割合」について、具体的な事例を示すことで若者が共創を実感できるのではないか。

（事務局）

- ・具体的取り組みとして、静岡福祉大学との地域課題解決事業や商店街とのイベントを紹介。
- ・まちづくり活動は広い概念であり、みんなで一緒にまちを元気にする取組と認識。

(委員)

- ・まちづくり活動が学生中心になっており、20 代 30 代が含まれていないのではない
か。若者が遊べる、楽しめる場所を作ることが重要。

(委員)

- ・合計特殊出生率 1.17 について、県内での位置と上位の市町（例：長泉町）の去年の
出生率はどのくらいか。

(事務局)

- ・焼津市の合計特殊出生率は年ごとの数字であり、厚労省のホームページでは過去 5 年
の平均値が掲載されている。
- ・静岡新聞には県の数字 1.25 が 6 月に掲載されていたが、各市町の状況は確認できて
いない。
- ・合計特殊出生率は 5 年に一度の公表が基本で、焼津市は独自で毎年の合計特殊出生
率を算出。
- ・全国データは 5 年間の平均で、焼津市データは 1 年毎のため、比較に注意が必要。

(委員)

- ・単年度で見ると静岡県や全国の数値はもっと低い可能性があるか。

(事務局)

- ・その可能性はあると考えられる。

(委員)

- ・焼津市のさかなセンターの魅力が若者に感じられていない。
- ・焼津市内に住む人は海鮮を食べに清水に行くことが多い。
- ・他県から来た大学生はさかなセンターを焼津の魅力と感じているが、市内では活かし
きれていない。
- ・SNS 活用などでさかなセンターの魅力を発信するべき。

(事務局)

- ・さかなセンターは市外のお客さんを呼ぶ目的で作られ、外向けの PR に重点を置いて
きた。
- ・今後は市内のお客さんにももっと使ってもらえるような形を考えたい。

(委員)

- ・資料 4 は単年度のものか、継続のものか。また、令和 5 年度の KPI 実績値も上がって
いるという理解でよいか。

(事務局)

- ・資料 4 については令和 5 年度のみ単年度の数字である。
- ・1 番と 2 番は令和 3 年から令和 5 年の 3 年間の事業であり、令和 5 年で終了。
- ・3 番は令和 4 年から令和 6 年の 3 年間であり、令和 6 年に終了予定。
- ・4、5、6 番は令和 5 年度から始まり、令和 7 年に終了予定の事業であるため、次回以
降も数字を捕捉していく。

(委員)

- ・資料1の人口動態について意見がある。人口社会移動の世代は20代の学生と就職のタイミング、子育てのタイミングが主であり、不動産価格に大きく影響され则认为している。
- ・不動産価格の高騰や手頃感、利便性のバランスで説明できるのではないか。不動産価格に関する分析も重要。

(事務局)

- ・焼津市の南部の区画整理が完了し、20代から40代の方が土地を求めて戸建住宅を建てている。小川小学校や港小学校の児童生徒が増え、放課後児童クラブの定員を超える状況が見られる。
- ・土地の手軽さに価値があるかもしれないが、区画整理の影響が大きいと考えている。
- ・不動産価格の影響も検証していきたい。

(委員)

- ・社会動態が不動産価格で説明できる場合、区画整理を進めるべきという見方もある。
- ・例えば、5000万円を超える戸建住宅は20代30代には厳しい。その場合、焼津などに土地を求める行動パターンが見られる。
- ・不動産価格は地域の住みやすさに関連し、学校の環境や子育て環境が影響を与える。焼津市のバランスが良いと評価されるような施策を検討すべき。

(委員)

- ・子育てに関して、産み育てるという人にとっては充実しており満足度が高いが、産むという選択肢がない人を増やしていく必要があるのでは。
- ・企業誘致が目標達成しているが、新規雇用者数が未達である。女性が出ていく理由の一つに働く場所がないことがある。
- ・新しい企業が来ているので、地元で働ける仕組みを作ること出生率の増加に繋がるのではないか。

(事務局)

- ・若い女性の転出が多く、特に大学進学後に地元に戻らない傾向が見られる。
- ・市内に雇用を生み出すために企業誘致の推進計画を立てている。女性が地元に戻って働きたいと思えるような誘致を視野に入れて考えていく必要がある。
- ・製造業の増加だけでなく、女性が働きやすい環境を考えた企業誘致を進めることが課題である。委員の意見を庁内で共有する。

(委員)

- ・長泉町が持続可能都市の自治体として取り上げられていたが、地理的条件や財政力が良いことを想像する。県内の市町の中で数値的に優れているデータを持っているか。また、参考にするべきだと考えるが、その認識はいかにか。

(事務局)

- ・県が取りまとめている県内各市町のデータを毎年公表しており、我々も参照している。
- ・これらを会議の中で共有し、長泉町がなぜ1位なのか情報収集して、良いところを参考にしたいと考えている。

(委員)

- ・企業誘致に関して、女性の転出を防ぐためには、福利厚生の実が重要だと思ふ。私自身も福利厚生を重視して就職を決めた。企業誘致の際には、福利厚生がしっかりしているかどうかを見定めてほしい。

(事務局)

- ・昨年、市内企業を約 100 社訪問し、女性に働きやすい福利厚生にはまだ余地があると感じた。今年から、女性に限らず、障害者や高齢者などが働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度や講習会、セミナーに取り組む予定である。具体的な対策は模索中であり、委員の意見を聞かせてほしい。

(オブザーバー)

- ・昨年 7 月末の総務省の住民基本台帳に基づく人口動態調査で、焼津市は外国人の増加が見られ、地方創生の取組が評価されるべきである。
- ・事業廃止や早い段階での目標達成においては、代替措置事業や新たな目標設定など、今後の評価において検討してほしい。